第２章　教育行財政

第１節　教育行政

１　教育の基本理念　（平成５年７月設定）

郷土の歴史と文化を活かし、「あけもどろの都市・なは」を拓く人間性豊かな人材の育成をめざして教育を推進する

私たちの祖先は、海と空へひらけた地理的立地条件や進取の精神と人情味あふれる国際性豊かな人間性を生かし、世界に誇れる沖縄独自の歴史と文化を創造してきた。

それらの精神は、過去の苦難に満ちた歴史的道程においても揺るぎなく発揮され、たくましい生命力と英知とたゆまざる努力により今日の復興と繁栄を築き上げてきた。

そして、それらは、隣人を大切にし、敬う「守礼の精神」や、互助・協調・連帯の「ゆいまーるの精神」を通して培われ、県民の特性としていきづいてきたのである。

那覇市教育委員会は、このような祖先のたくましく、豊かな人間性と苦難に立ち向かう不撓不屈の精神を継承し、『人間性豊かな人材の育成をめざす教育の推進』を基本理念として掲げ「あけもどろの都市・なは」を拓く担い手の育成をめざすものである。

※　「あけもどろ」という言葉は、沖縄・奄美諸島に伝わる古代歌謡「おもろさうし」のなかで語られた言葉である。 　この言葉は、南国の太陽が東の空に昇るとき、一瞬、色あざやかな光がうず巻状をなして織りなしてくる荘厳で雄大な光景をさしたもので、それを天空に輝く大きな花にたとえて、「あけもどろの花」とうたわれたものである。 　「あけもどろの都市」は、融和と集合の美しいまち、未来への希望に輝く市民生活の理想郷として表現したものである。

２　教育の目標　（平成５年７月設定）

那覇市教育委員会は、人間尊重の精神を基底とし、郷土の自然と文化に誇りをもち、個性豊かで創造性・協調性に富む人材の育成を期して、次のことを目標に教育施策を推進する。

○　進取の精神と自ら学ぶ意欲をもち、心豊かでたくましく、個性的かつ創造性あふれる幼児児童生徒の育成を図る。

○　平和で活力ある社会の形成者として、連帯と協調の精神を発揮し、郷土の文化の継承と発展に寄与する英知と創造に富んだ心身ともに健康な市民の育成を図る。

○　家庭・学校・地域社会の相互連携のもとに、社会の変化に主体的に対応し得る教育の方途を追求し、生涯学習社会の実現を図る。

３　第３次那覇市教育振興基本計画　（令和３年度～令和７年度）

（１）計画の位置づけ

本計画は、本市の「教育の基本理念」のもと、「教育の目標」の実現に向けて、本市の教育に関する施策を体系的に示すものである。

策定にあたっては、国の「第３期教育振興基本計画」及び「沖縄県教育振興基本計画」を参酌し、市長が策定した「那覇市の教育及び文化の振興に関する大綱」や、本市における既存の計画等との整合性を図っている。

（２）計画の進捗管理

教育行政マネジメントシステムや組織目標管理を活用して毎年具体的な組織目標を定め、ＰＤＣＡサイクルにより適切に進捗管理を行い、各施策の計画的な推進を図る。

４　那覇市の教育及び文化の振興に関する大綱

那覇市の教育及び文化の振興に関する大綱（令和５年度～令和８年度）

まちづくりの原動力となるのは「人」であり、一人ひとりが夢や志と、地域への愛着と誇りを持ち、グローバルな視点で多様な主体と積極的に協働できる社会性を身につけた人材の育成は大切です。

これまでの大綱を受け継ぎ、第５次那覇市総合計画で掲げる「次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまちNAHA」の実現を目指し、教育及び文化振興に関する施策を教育委員会とともに推進していきます。

１　人間性豊かでたくましい人材の育成

学校・家庭・地域が連携して取り組む協働体制の下、未来を担う子どもたちの夢と希望を育み、子どもたちの個性と可能性を伸ばす教育環境を整えることにより、人間性豊かで創造性に富み協調性を持つ、複雑・多様化する現代社会にも対応できる自立した人材の育成を図ります。

２　人権教育及び平和教育の充実

寛容の心が広がり、互いの多様性を認め合う誰もが心豊かに安心して暮らせる平和なまちをつくるため、人権への理解を深めていく取組を推進します。また、沖縄戦の実相や平和の尊さを次の世代へ伝えていく平和学習の充実を図ります。

３　協働による生涯学習のまちづくり

社会教育施設の整備・充実を図り、様々な市民や団体等がつながる協働による生涯学習の取組を推進し、その成果が社会に還元され、社会が市民や団体等を育むという好循環を生み出し、全ての市民が生き甲斐を感じられる生涯学習のまちづくりに取り組みます。

４　子どもの育ちや子育て支援などの推進

子どもの学びや居場所として学校のプラットフォーム化及びオープン化を推進します。また、地域の協力と多様な人材を活用し、コミュニティの拠点として学校施設の有効活用を進めることで、子どもの育ちや子育て支援などの施策を推進します。

５　どこでも誰でも生涯スポーツができるまちづくり

市民がスポーツ・レクリエーションに身近に親しむことができる環境の整備を進め、健康長寿おきなわの復活へつなげるとともに、本市の気候や立地条件を最大限に活用し、スポーツアイランド沖縄の中心的役割を担うためのまちづくりに取り組みます。

６　伝統文化の継承発展及び文化活動の支援

未来を担う若者を始めとする全ての世代の文化芸術・芸能活動が活発に行われるまちをめざし、郷土の伝統文化を見つめ直し、その貴重な価値を守り、育て、未来へつなぐとともに、市民が文化芸術にふれあう機会の創出と活動への支援を推進します。

この大綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第１条の３の規定に基づき定めるものです。

この大綱の期間は、令和５年度から令和８年度までの４年間としますが、この期間の途中において、必要に応じて内容の見直しを行うことができるものとします。

令和５年３月17日

那覇市長 知念 覚

５　総合教育会議

（１）総合教育会議の設置

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行（平成 27 年４月１日）により、市長が招集し、市長及び教育委員会で構成する「総合教育会議」が設置された。

総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第１条の４の規定に基づき、市長と教育委員会が教育行政の大綱や重点的に講ずべき諸施策について対等に協議・調整を行う場であり、両者が教育政策の方向性を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的としている。

協議・調整事項
〇教育行政の大綱の策定
〇教育の条件整備など重点的に講ずべき施策
〇児童、生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置

（２）総合教育会議の開催

令和４年度　第１回那覇市総合教育会議　令和５年１月 23 日（月）　庁議室

＜協議事項＞

（１）那覇市の教育及び文化の振興に関する大綱の改正について

＜報告事項＞

（１）学校における医療的ケアについて

総合教育会議の様子

６　教育委員会の概要

（１）教育委員会とは

教育委員会は教育長と４人の委員で構成する合議制の執行機関であり、教育長及び委員は、いずれも地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で教育、学術及び文化に関し識見を有するものの中から地方公共団体の長が議会の同意を得て任命する。任期は教育長が３年、委員が４年で、再任されることができる。

教育長は、教育委員会会議を招集する他、教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどり、事務局の事務を統括し、所属職員を指揮監督する。

（２）教育委員会（教育長・教育委員）

教育長
山 城　良 嗣

委　員（教育長職務代理者）
本 仲　範 男

委　員
仲本　千佳子

委　員
二木　志保

委　員
山城　達彦

令和５年５月１日現在

職　名	氏　　名	任　　期
教　育　長	山城（やましろ）　良嗣（よしつぐ）	令和３年４月８日　～　令和６年４月７日
委　　員 （教育長職務代理者）	本仲（もとなか）　範男（のりお）	令和元年10月５日　～　令和５年10月４日
委　　員	仲本（なかもと）　千佳子（ちかこ）	令和２年４月４日　～　令和６年４月３日
委　　員	二木（ふたき）　志保（しほ）	令和４年１月５日　～　令和８年１月４日
委　　員	山城（やましろ）　達彦（たつひこ）	令和４年４月８日　～　令和８年４月７日

（3）教育委員会会議

教育委員会の会議は、月２回の定例会と随時に開催する臨時会がある。

令和４年４月１日から令和５年３月 31 日までの会議開催数、付議件数は次のとおり。

	定例会	臨時会	計
開 催 数	22	－	22
付議件数	33	－	33

＜令和４年度教育委員会会議　議案一覧＞

議案第１号　教科用図書那覇採択地区協議会委員の選任について
議案第２号　令和４年度那覇市一般会計第２号補正に関する意見書について
議案第３号　那覇市立教育研究所運営審議会委員の委嘱及び任命について
議案第４号　那覇市就学支援委員会委員の委嘱及び任命について
議案第５号　那覇市就学支援委員会委員の委嘱について
議案第６号　那覇市立図書館協議会委員の委嘱及び任命について
議案第７号　那覇市教育事務点検評価委員会への諮問について
議案第８号　令和４年度那覇市一般会計第３号補正に関する意見書について
議案第９号　令和５年度使用小学校教科用図書の採択について
議案第 10 号　令和５年度使用中学校教科用図書の採択について
議案第 11 号　令和５年度小・中学校の特別支援学級で使用する教科用図書の採択について
議案第 12 号　那覇市就学支援委員会委員の委嘱について
議案第 13 号　教育事務点検評価報告書について
議案第 14 号　「那覇市教育委員会市費負担職員（指導主事を除く。）定期人事異動基本方針」について
議案第 15 号　那覇市指定文化財の一部解除について
議案第 16 号　那覇市社会教育委員の委嘱について
議案第 17 号　県費負担教職員の内申について
議案第 18 号　令和４年度那覇市一般会計第５号補正に関する意見書について
議案第 19 号　那覇市学校給食運営審議会委員の委嘱について
議案第 20 号　那覇市立壺屋焼物博物館協議会委員の委嘱について
議案第 21 号　令和４年度那覇市一般会計第７号補正に関する意見書について
議案第 22 号　令和５年度那覇市一般会計当初予算に関する意見書について
議案第 23 号　那覇市立壺屋焼物博物館条例の一部を改正する条例制定に関する意見の申出について
議案第 24 号　那覇市いじめ問題専門委員会委員の委嘱について
議案第 25 号　那覇市立小学校及び中学校の通学区域等に関する規則の一部を改正する規則制定について
議案第 26 号　県費負担教職員人事の内申について
議案第 27 号　職員人事（管理職指導主事の退職及び採用）について
議案第 28 号　職員人事（管理職定期人事異動）について
議案第 29 号　支援記録簿の取扱いに関する規則の一部を改正する規則（制定について）
議案第 30 号　那覇市立小学校及び中学校管理運営規則の一部を改正する規則制定について
議案第 31 号　那覇市立小学校及び中学校職員服務規程の一部を改正する訓令制定について
議案第 32 号　那覇市就学援助規則の一部を改正する規則制定について
議案第 33 号　特別の勤務に従事する那覇市教育委員会職員の勤務時間等に関する規則の一部を改正する

規則制定について

（４）教育委員会の沿革

昭21. 1. 27　壺屋初等学校創立
4. 6　壺屋幼稚園創立
昭22. 2. 3　みなと初等学校創立
4. 5　みなと幼稚園創立
4. 8　みなと初等学校楚辺分校創立
4. 8　みなと幼稚園楚辺分教場創立
6. 6　開南初等学校創立
6. 10　開南幼稚園創立
昭23. 4. 1　学制改革（6.3.3制）により中等学校を初等学校に併置
4. 8　那覇中等学校創立（壺屋初等学校 地内）
昭24. 6. 30　みなと初等学校・みなと中等学校の楚辺分校が城岳初等学校・城岳中等学校として独立
7. 1　みなと幼稚園楚辺分教場が城岳幼稚園として独立
12. 9　教育委員会制度発足
12. 9　那覇地区教育長任命
真栄田義見（那覇高等学校長兼任）
12. 9　那覇地区教育委員任命
長嶺 秋夫（小禄村長）
胡屋 朝賞
山口 重和（城岳中等学校長）
金城 和信
与那嶺 松助（首里高等学校長）
祖慶 剛（浦添中等学校長）
昭26. 12. 1　久茂地初等学校創立
12. 31　久茂地幼稚園創立
昭27. 2. 28　布令第66号による琉球教育法公布
3. 17　布令第70号区教育委員並びに教育区会計係特別選挙法公布
4. 1　那覇教育区教育長真栄田義見（那覇高等学校長兼任）、那覇連合教育区教育長（専任）に任命
4. 1　那覇教育区臨時教育委員任命
委員　又吉 康和（那覇市長）
委員　渡久地 政功（那覇中学校長）
委員　阿波根 直英（開南小学校長）
会計係　渡久地 政功（那覇中学校長）
4. 1　琉球教育法公布により、初等学校を小学校に、中等学校を中学校に改称
4.　教育税創設
5. 11　琉球教育法による教育委員公選の結果下記のとおり決定
委員長　又吉 嘉栄（4年委員）
副委員長　仲井間 宗吉（2年委員）
委員　富山 徳潤（4年委員）
委員　又吉 康和（市長任期中）
5. 15　婦人委員立候補者及び会計係立候補がないため下記のとおり任命
婦人委員　牧志 静（2年委員）
会計係　中村 良才（2年委員）
12. 6　布令第70号による区教育委員選挙法を一部改正
昭28. 4. 7　那覇連合教育区教育長の真栄田義見 文教局長へ転出、後任として阿波根朝松任命
4. 10　上山中学校設置認可（中教委指第10号）
4. 10　城岳中学校が上山中学校への統合のため廃止（中教委指第11号）
7. 1　那覇教育区教育委員会事務局を那覇市役所内に設置
9. 22　みなと小学校・みなと中学校を垣花小学校・垣花中学校に校名変更
11. 9　當間重剛那覇市長就任により教育委員になる
昭29. 1. 31　富山徳潤委員死去による委員欠員のため 、次のとおり任命
委員　宮里 敏慶(任期は次期選挙まで)
3. 28　2年委員任期満了並びに4年委員補充公選の結果下記のとおり決定
委員　高良 勝雄（4年委員）
委員　友寄 喜弘（2年委員）
3. 31　婦人委員立候補者及び会計係立候補者がないため下記のとおり決定
委員　仲井間 八重子（2年委員）
会計係　中村 良才（2年委員）
6. 8　教員、校長及び教育長免許に関する布令公布（布令第134号）
9. 1　首里市及び小禄村を合併
10. 29　都市合併に伴い首里、小禄の教育区を那覇教育区に合併
首里教育区立及び小禄教育区立の下記学校、幼稚園が那覇教育区立となる
城西小学校（昭21. 4. 1創立）
城西幼稚園（昭21. 4. 1創立）
城南小学校（昭21. 8.14創立）
城南幼稚園（昭21. 9. 1創立）
城北小学校（昭21. 4. 1創立）
城北幼稚園（昭21. 4. 1創立）
高良小学校（昭21. 2.13創立）
高良幼稚園（昭21. 2.15創立）
小禄小学校（昭22. 1. 6創立）
小禄幼稚園（昭23. 4.12創立）
首里中学校（昭23. 4. 8創立）
小禄中学校（昭29. 4. 1創立）
10. 29　都市合併に伴い、教育委員が下記のとおり決定
委員長　又吉 嘉栄
副委員長　高良 勝雄
委員　上江洲 安健　　委員　上原 光男
委員　大嶺 真英　　委員　長嶺 知
委員　花城 清用　　委員　當間 重剛
委員 仲井間 八重子　　委員　友寄 喜弘
委員　真栄城 喜福　　委員　儀間 ヨシ
委員　高良 恵三
11. 8　那覇教育区教育委員会事務局を那覇市役所から那覇高等学校構内に移転
昭30. 3. 29　高良勝雄副委員長辞退に付互選
副委員長　友寄 喜弘
8. 4　那覇教育区立垣花小中学校奥武山分校廃止認可

10. 12　委員長　又吉嘉栄、琉球政府へ転出のため辞任
10. 18　委員長互選
委員長　上江洲 安健
昭31.　1. 13　那覇教育区主催教育展覧会開催
（久茂地小学校30教室使用15日迄）
3. 31　教育委員任期満了
委員　大嶺 真英　　委員　上江洲 安健
委員　花城 清用　　委員　上原 光男
委員　真栄城 喜福　　委員　友寄 喜弘
委員 仲井間 八重子　　委員　長嶺 知
委員　儀間 ヨシ
4.　1　教育委員公選
委員　西平 守由
委員　仲井間 八重子
会計係に中村良才再任命
委員長、副委員長互選
委員長　西平 守由
副委員長　高良 勝雄
4.　　小学校全児童にミルク給食開始
5.　1　那覇教育区補習学級設置規則を制定し中学校に併置
那覇補習学級（那覇中学校）
上山補習学級（上山中学校）
首里補習学級（首里中学校）
小禄補習学級（小禄中学校）
6. 25　那覇教育区立前島小学校設置認可
那覇教育区立若狭小学校設置認可
11. 10　當間重剛委員琉球政府首席就任に付退任
11. 11　當間重剛委員の欠員補充として那覇市長職務代理助役嘉手納並水委員となる
昭32.　1.　5　瀬長亀次郎那覇市長就任により教育委員に任命
3.　2　布令第165号による新教育法公布
3.　3　瀬長亀次郎那覇市長、教育委員の資格失う（布令第165号）
6. 29　裁判の判決により仲井間八重子委員当選無効となり古堅ユキ当選、委員となる
7. 11　高良小学校移転認可
12. 17　真和志市を合併
12. 22　委員補充選挙（4年委員3人、2年委員2人）
立候補者5人に付無投票当選
国吉 有慶　　大嶺 真英
名城 政雄　　友寄 喜弘
当間 嗣文
12. 24　委員任期満了
国吉 有慶　　大嶺 真英
高良 恵三　　高良 勝雄
12. 26　昭和32年12月22日の無投票当選者に対し抽選により任期決定
大嶺 真英（4年委員）
友寄 喜弘（　〃　）
名城 政雄（　〃　）
国吉 有慶（2年委員）
当間 嗣文（　〃　）
昭33.　1. 20　兼次佐一那覇市長就任により教育委員に任命
3. 11　那覇教育区立泊小学校設置認可
3. 30　幼稚園助手廃止
4.　1　教育四法施行（教育基本法・学校教育法・教育委員会法・社会教育法）
4.　1　都市合併により真和志教育区合併
真和志教育区立の下記学校、幼稚園が那覇教育区立となる
真和志小学校（昭21.　2. 10創立）
真和志幼稚園（昭21.　2. 10創立）
大道小学校　（昭21. 12.　2創立）
大道幼稚園　（昭22.　4.　1創立）
松川小学校　（昭31.　8.　9創立）
楚辺小学校　（昭21.　2. 19創立）
楚辺幼稚園　（昭21.　2. 25創立）
安謝小学校　（昭21.　5.　1創立）
真和志中学校（昭23.　4.　8創立）
寄宮中学校　（昭29.　6. 26創立）
安謝中学校　（昭28.　4.　1創立）
4.　1　各幼稚園に事務職員（書記）配置
7. 15　那覇教育区立前島幼稚園設置認可
9. 27　那覇教育区立与儀小学校設置認可
12. 28　国吉有慶副委員長辞任
昭34.　3. 27　那覇教育区立若狭幼稚園設置認可
3. 27　那覇教育区立松川幼稚園設置認可
3. 27　那覇教育区立泊幼稚園設置認可
3. 30　那覇教育区立楚辺小学校を那覇教育区立与儀小学校に、那覇教育区立与儀小学校を那覇教育区立神原小学校に校名変更認可
5. 21　那覇教育区立教育研究所設置認可
12. 31　当間嗣文委員任期満了
昭35.　1.　8　那覇教育区立小中学校パン給食実施
3. 30　神原幼稚園設置認可
4.　1　神原小学校設置認可
4. 25　委員長、副委員長互選
委員長　西平 守由
副委員長　翁長 助静
9. 10　那覇教育区立繁多川小学校設置認可
10. 23　副委員長翁長助静立法院議員立候補のため辞任
11.　8　那覇教育区立繁多川小学校を那覇教育区立識名小学校に校名変更認可
昭36.　2. 17　那覇教育区立与儀中学校設置認可
3. 12　教育委員選挙施行
3. 13　昭和36年3月12日施行の教育委員補充選挙の結果、次の4人が当選
西平 守由　　大城 三郎
平良 仁一　　上原 正顕
7. 27　那覇教育区立与儀中学校を那覇教育区立神原中学校に校名変更認可
9.　1　那覇教育区立安謝中学校移転認可
10. 27　那覇教育区教育委員会事務局組織規則制定
10. 27　那覇連合教育区教育長阿波根朝松琉球育英会理事長に転出のため辞任
11. 29　那覇連合教育区教育長に阿波根直成就任
昭37.　3. 26　委員長、副委員長互選
委員長　西平 守由
副委員長　大城 三郎
10.　1　那覇教育区立安謝中学校を那覇教育区立安岡中学校に校名変更認可
10. 21　友寄喜弘委員辞任
10. 22　那覇市長西銘順治補充委員任命

11. 22　那覇教育区立真嘉比小学校設置認可
11. 22　那覇教育区立壺川中学校設置認可
昭38.　2. 16　高良小学校新校舎へ移転
3. 24　教育委員補充選挙施行3人当選
委員　宮里 政秋　　委員　山口 重和
委員　大城 朝亮
3. 27　那覇教育区立安謝幼稚園設置認可
3. 27　那覇教育区立識名幼稚園設置認可
3. 31　教育委員任期満了
委員　名城 政雄　　委員　大嶺 真英
委員　西銘 順治
10. 24　那覇教育区立壺川中学校を那覇教育区立古蔵中学校に校名変更認可
11.　前島小学校完全給食実施第1号
昭39.　1. 21　那覇教育区立真嘉比幼稚園設置認可
7. 15　那覇教育区立識名中学校設置認可
昭40.　3. 21　教育委員補充選挙施行4人当選
委員　翁長 助静　　委員　西平 守由
委員　嵩原 久勝　　委員　伊波 広定
4. 10　新庁舎工事起工式（那覇市樋川2-8-8）
4. 23　那覇教育区立識名中学校を那覇教育区立石田中学校に校名変更認可
6. 16　教育12団体結成大会（沖縄県教育振興会）
7. 10　本土政府へ教育費要求団出発
8. 19　教育税廃止
11. 17　阿波根直成教育長再任(和42年12月まで)
昭41.　1. 26　那覇教育区立天妃小学校設置認可
1. 26　那覇教育区立天妃幼稚園設置認可
3.　3　新庁舎落成につき移転
4.　3　委員長、副委員長互選
委員長　嵩原 久勝
副委員長　宮里 政秋
5. 18　首里学校給食共同調理場竣工
7. 30　教育委員大城朝亮首里支所長へ転出
昭42.　3. 19　教育委員補充選挙施行3人当選
外間 正栄　　渡久地 政功
宮里 政秋
4.　3　委員長、副委員長互選
委員長　嵩原 久勝
副委員長　宮里 政秋
7. 10　小禄学校給食共同調理場開始
11. 19　教育長阿波根直成辞任
11. 20　教育長譜久山朝直就任
昭43.　9. 29　組織改編し、保健体育課新設
昭44.　3. 23　教育委員補充選挙施行4人当選
嵩原 久勝　　伊波 広定
翁長 助静　　源 ゆき子
4. 28　大道小学校に「風疹児相談室」を設置、風疹児（3才）の指導、教育相談開始
5. 13　那覇学校給食共同調理場給食開始
10.　1　学校給食単独校へ栄養士配置6人
昭45.　1. 10　留守家庭子ども会開所式
3. 18　那覇教育区立石嶺小学校設置認可
5. 28　那覇教育区立石嶺小学校を那覇教育区城東小学校に校名変更認可
11. 14　伊波広定委員辞任
11. 18　那覇教育区立宇栄原小学校設置認可
11. 28　教育委員補充　芳沢弘明選任
昭46.　3. 25　那覇教育区立城東幼稚園設置認可
3. 28　教育委員任期満了
渡久地 政功　　宮里 政秋
外間 正栄
3. 31　教育委員選挙3人無投票当選
宮里 政秋　　友寄 喜弘
外間 正栄
5.　4　教育委員補充　芳沢弘明選任
8. 31　那覇連合教育区教育長譜久山朝直退職
9.　1　那覇連合教育区教育次長赤嶺貞義を教育長に任命
11. 18　那覇教育区立宇栄原幼稚園設置認可
昭47.　3. 31　那覇教育区立補習学級廃止
3. 31　琉球政府立松島中学校廃止
4.　1　那覇教育区立松島中学校設置
4.　開南小学校、壺屋小学校、大道小学校に「風疹難聴学級」設置、86名入学
5.　9　那覇連合教育区庁舎取得
5. 14　1972年度那覇教育区歳入歳出予算を打ち切る決算をする
5. 14　「教育委員法」に基づく那覇連合教育区制度廃止
5. 14　那覇連合教育区教育長赤嶺貞義辞任
5. 15　日本復帰に伴い、本土法律(一部特措法)により那覇教育区教育委員会が那覇市教育委員会となる　組織再編し企画課、庶務課、施設課、学校教育課、保健体育課、社会教育課の6課をおく
5. 15　復帰特別措置法により教育委員を継続
委員　翁長 助静　　委員　宮里 政秋
委員　外間 正栄　　委員　芳沢 弘明
委員　友寄 喜弘　　委員　嵩原 久勝
委員　源 ゆき子
5. 15　委員長、委員長職務代理者（以降「職務代理者」と表記）を選出
委員長　翁長 助静
職務代理者　宮里 政秋
5. 15　教育長に嵩原久勝任命
5. 15　学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づき市立小学校、市立中学校及び市立幼稚園を設置
9.　2　那覇市青少年センターを設置（補導委員40人委嘱）
11.　3　琉米文化会館の施設を日本政府が買い上げ、那覇市に無償譲渡「市立那覇文化センター」として開館
11.　8　委員長翁長助静辞任
11.　9　委員長、職務代理者互選
委員長　宮里 政秋
職務代理者　外間 正栄
昭48.　1. 11　那覇市立視聴覚ライブラリー設置
3.　8　国鉄よりＤ51型蒸気機関車の無償貸与を受ける
3. 26　那覇市立松島幼稚園設置認可
3. 31　教育委員復帰特別措置法により辞任
翁長 助静　　宮里 政秋
外間 正栄　　芳沢 弘明
友寄 喜弘　　嵩原 久勝
源 ゆき子
4.　1　地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行に伴う第1回教育委員任命

委員　宮里 政秋　　委員　外間 正栄
委員　源 ゆき子　　委員　友寄 喜弘
委員　嵩原 久勝
4. 1　那覇市立松島小学校設置
4. 11　那覇市立教育研究所設置
5. 3　復帰記念沖縄特別国民体育大会（若夏国体）開催
昭49. 1. 22　「ガーナ森」市指定文化財第1号
4. 1　那覇市立城北中学校設置
7. 1　組織改編により、教育長室、総務課、施設課、学校教育課、社会教育課、保健体育課の１室５課となる
昭50. 7. 20　沖縄国際海洋博覧会開催
8. 1　組織改編により、教育長室を企画課に改める
8. 1　那覇市中央公民館設置
8. 1　那覇市立図書館設置
8. 27　那覇市立与儀小学校分離校地鎮祭
昭51. 1. 10　那覇市立古蔵小学校を設置
1. 10　那覇市立古蔵幼稚園を設置
11. 5　移動図書館車「青空号」巡回開始
昭52. 1. 1　那覇市立上間小学校を設置
1. 1　那覇市立上間幼稚園を設置
1. 1　那覇市立大名小学校を設置
1. 1　那覇市立大名幼稚園を設置
昭53. 1. 1　那覇市立鏡原中学校設置
4. 1　那覇市立垣花中学校を那覇市立鏡原中学校へ統合のため廃止
4. 1　真和志学校給食センター設置
4. 7　神原中学校に「風疹難聴学級」設置、61名入学
10. 28　健やかな青少年を育てる市民大会開催（於：壺屋小学校）
11. 10　第１回那覇市社会教育振興大会開催
昭54. 1. 1　那覇市立石嶺小学校設置
1. 1　那覇市立石嶺幼稚園設置
4. 1　那覇市久茂地公民館開館
昭56. 4.　私立沖縄高等学校に「風疹難聴学級」設置、36人入学
5. 1　テレフォン教育相談「なは」開設
5. 18　那覇市立久茂地図書館開館
7. 3　組織改編により、保健体育課を社会体育課へ名称変更、同課の保健給食係を学校教育課へ移籍
新たに社会体育課に国体準備係を設置
7. 29　那覇市青少年健全育成市民会議結成
9. 29　第42回国民体育大会那覇市準備委員会設立
11. 1　国体施設建設準備室設置
昭57. 1. 1　那覇市立仲井真小学校を設置
1. 1　那覇市立仲井真幼稚園を設置
4. 1　事務局機構改革により、企画課を廃止して財務課を新設、学校教育課より学務課を分離新設
4. 8　ブラジル連邦共和国サンビセンテ市と幼稚園教諭交換制度実施
5. 13　那覇市小禄南公民館設置（5. 14開館）
昭58. 1. 1　那覇市立松城中学校設置
6. 1　那覇市立小禄南図書館開館
11. 1　那覇市首里公民館設置（11. 30開館）
昭59. 3. 1　聴覚障害生徒36人沖縄尚学高等学校卒業
3. 3　那覇市立首里図書館設置
11. 1　那覇市立仲井真中学校設置
昭60. 3.　「あけもどろ青少年プランー那覇市青少年健全育成総合施策ー」（S61～H7）策定
4. 1　組織再編により、社会教育課から文化課を分離新設
11. 1　那覇市立金城小学校設置
11. 1　那覇市立金城幼稚園設置
11. 1　那覇市立金城中学校設置
12. 8　第1回ＮＡＨＡマラソン開催
昭61. 4. 1　事務局の機構改革により部制を導入、指導部、管理部を設置し、部長、主幹、技幹、主任指導主事を新設
昭62. 1. 1　那覇市民体育館設置
4. 1　指導部次長を廃止、指導部参事を設置
4. 1　社会体育課より那覇市民体育館を分離新設
4. 1　那覇市青少年指導員連絡協議会会則制定（補導委員から青少年指導員へ職名変更）
5. 1　外国人英語指導員の導入
7. 23　第1回那覇市「少年の船」事業実施
9. 20　第42回国民体育大会「海邦国体」（夏季）
10. 25　第42回国民体育大会「海邦国体」（秋季）
11. 1　那覇市立石嶺中学校設置
12. 26　第1回児童生徒県外交流事業実施
平元. 11. 1　那覇市立曙小学校設置
11. 1　那覇市立曙幼稚園設置
平 2. 4. 1　指導部参事、主任指導主事を廃止、指導部次長、管理部次長を設置
10. 11　教育研究所に適応指導教室「あけもどろ学級」開設
平 3. 4. 1　テレフォン教育相談「なは」を青少年ダイヤル「なは」に呼称変更
5. 1　青少年センターに専任指導員を設置（2人委嘱）
11. 1　那覇市立小禄南小学校設置
11. 1　那覇市立小禄南幼稚園設置
11. 1　那覇市若狭公民館設置
11. 1　那覇市立若狭図書館設置
平 4. 3. 30　那覇市育英会設立
4. 1　社会教育課を生涯学習課に名称変更
4. 1　那覇市育英会第1回貸与生5人決定
6. 3　那覇市若狭公民館開館
6. 3　那覇市立若狭図書館開館
8. 4　パソコン通信「ＮＡＨＡあけもどろネット」若狭公民館に開局
8. 5　Ｄ51型蒸気機関車の贈与を受ける
1. 12　学校週5日制開始（第2土曜日が休日となる）
11. 1　尚裕氏から玉陵・識名園の無償譲渡
平 5. 5. 1　国指定史跡「玉陵」公開
7. 26　那覇市の「教育の基本理念」及び「教育の目標」を設定
11. 1　那覇市立真地小学校設置
11. 1　那覇市立真地幼稚園設置
平 6. 8. 10　那覇市の「教育の方針」を策定
平 7. 4.　学校週5日制（第2・第4土曜日が休日となる）
9. 5　尚裕氏から尚家古文書の無償譲渡

11. 1　国指定文化財名勝「識名園」開園
平 8. 3. 6　石嶺公民館、図書館、プールの複合施を「石嶺文化スポーツプラザ」の愛称として決定
3. 16　那覇市立図書館全てを結ぶコンピュータネットワークが完成
4. 1　組織改編により、財務課と総務課企画調整係を統合して課名を企画課に変更、壺屋焼物博物館準備室を文化課より分離して新設、全国スポーツレクリエーション祭準備室を設置
5. 2　尚裕氏から尚家美術工芸品の無償譲渡
6. 1　那覇市石嶺公民館設置
6. 1　那覇市立石嶺図書館設置
6. 1　那覇市民首里石嶺プール設置
平 9. 4. 1　指導部に参事を設置
平10. 2. 1　壺屋焼物博物館設置
4. 1　組織改編により、管理部、指導部を廃止し、生涯学習部、学校教育部を設置
（生涯学習部）総務課、社会教育課、市民スポーツ課、青少年課、文化財課
（学校教育部）学校教育課、学事保健課、施設管理課
教育研究所の「相談業務」が青少年センターに統合
平11. 11. 1　那覇市立さつき小学校設置
11. 1　那覇市立さつき幼稚園設置
11. 30　第１回那覇市地域教育懇談会開催
平12. 3.　「那覇市生涯学習推進基本計画」策定
3. 30　名勝「識名園」が特別名勝に指定される
7.　『那覇市教育史 資料編』発行
12. 2　「琉球王国のグスク及び関連遺産群」玉陵、識名園を含む9つの文化財がユネスコの世界遺産に登録された。
平13. 3.　『那覇市教育史 写真集―写真で見る那覇市教育のあゆみ―』発行
4. 1　若夏学園内に城北中学校若夏分校設置
4. 1　組織改編により、青少年課を廃止し社会教育課に青少年班を設置
4. 1　幼稚園の預かり保育モデル実施（3園）
平14. 3.　『那覇市教育史 通史編』発行
4. 1　組織改編により、学事保健課の保健係を学校教育課へ移設、学事保健課は学事給食課へ名称変更、施設管理課の建設部門を市長部局建築工事課へ移設
4. 1　幼稚園の2年保育モデル実施（3園）
6. 1　那覇市立森の家みんみん設置
6. 26　寄贈された尚家美術工芸品85点（附美術工芸関係文書12点）、国の重要文化財（工芸部門）に指定される
7. 25　「那覇市教育行政運営ビジョン」策定（H23まで）
平15. 4. 1　組織改編により、学事給食課の給食班を学校給食室に分離新設、学事給食課は学務課に課名変更、学校教育課の振興係は学務課へ、総務課のＯＡ推進係は教育研究所へ移行、社会教育課の青少年班は青少年センターへ移行し健全育成班に名称変更、市民スポーツ課と社会教育課と統合して社会教育・スポーツ課へ課名変更、視聴覚ライブラリーは中央図書館へ統合、施設管理課は学校教育部から生涯学習部へ移行、教育研究所の「適応指導教室」、及び「教師のメンタルヘルス相談事業」が青少年センターに移行
4. 1　市費負担学校事務職員引き上げ開始
平16. 4. 1　組織改編により、学校教育部にやる気・元気サポート室を新設、青少年センターの健全育成班を健全育成室として、社会教育・スポーツ課へ移設、青少年センターは生涯学習部から学校教育部へ移行
やる気・元気サポート室に自立支援教室「きら星学級」開設
11. 1　那覇市立銘苅小学校設置
11. 1　那覇市立銘苅幼稚園設置
平17. 4. 1　那覇市繁多川公民館設置
4. 1　那覇市立繁多川図書館設置
4. 1　組織改編により、社会教育・スポーツ課を生涯学習課と市民スポーツ課に分離
5. 26　那覇市育英会の財団法人化実現
平18. 2.　「那覇市子どもの読書活動推進計画」（H18～H22）策定
3. 17　「那覇市立学校適正配置基本方針」策定
4. 1　幼稚園に関する事務の市長事務部局（子どもみらい局）への補助執行実施
那覇市社会体育施設及び那覇市立森の家みんみんへの指定管理者制度導入
4. 1　那覇市立の全小中学校で2学期制実施
4.　隣接校選択制実施（小学校）
6. 9　那覇市へ寄贈された尚家資料（文書・記録類1,166点、工芸品85点）、沖縄県では戦後初の「国宝」（歴史資料部門）指定
9.　「那覇市スポーツ振興基本計画」（H18～H27）策定
平19. 4. 1　組織改編により、やる気・元気サポート室、青少年センター及び健全育成室を統合し総合青少年課を新設
4.　隣接校選択制実施（中学校）
5. 1　12月9日を「なは教育の日」と定める要綱施行
平20. 3. 28　移動図書館車「青空号」巡回終了
4. 1「平成22年度全国高等学校総合体育大会」開催準備のため、市民スポーツ課に高校総体推進グループを新設
12. 1　地教行法改正に伴う教育事務点検評価の実施、議会報告及び公表を開始
平21. 3.　「那覇市青少年育成総合施策」（H21～H25）策定
4. 1　那覇市立壺屋焼物博物館を、市長事務部局（市民文化部）に組織を移管し、当該事務は補助執行させる。高校総体推進室を設置
12. 28　那覇市教育委員会事務局を移転（前島3丁目25番1号（とまりん））
平22. 4. 1　組織改編により、施設管理課を施設課（市長部局から教育施設建設関係を移管）に、学校給食室を学校給食課に課名変更
4. 1　那覇市営奥武山体育施設を設置。市で初となるネーミングライツ制度を導入（野

球場：沖縄セルラースタジアム那覇、屋内運動場：沖縄セルラーパーク那覇）
4. 1　初の小規模給食センターとなる神原学校給食センター、城岳学校給食センター設置
7.28　全国高等学校総合体育大会（美ら島沖縄総体2010）開催（8月20日まで）
那覇市開催は６競技７種目（弓道、なぎなた、柔道、テニス、女子バレーボール、競泳・飛び込み）
平23. 4. 1　組織改編により、学校教育課内に小中一貫教育推進室を新設
4. 1　古蔵学校給食センター、銘苅学校給食センター設置
6.24　那覇市の「教育の方針」（H6.8.10）を改定（H23～H27）
7. 8　那覇市久茂地公民館廃止
7. 8　那覇市立久茂地図書館廃止
7. 8　那覇市牧志駅前ほしぞら公民館設置
7. 8　那覇市立牧志駅前ほしぞら図書館設置
10. 6　「那覇市教育振興基本計画」（H23～H27）策定
11. 1　那覇市立天久小学校設置
11. 1　那覇市立天久幼稚園設置
平24. 4. 1　組織改編により、総合青少年課を教育相談課と青少年育成課に分離、平成25年度の中核市移行準備のため指導主事1増（教育研究所配置）
4. 1　初の幼保総合施設（あめくみらい幼保園）設置
4. 1　那覇学校給食センター廃止。安謝学校給食センター、天久学校給食センター設置
4. 1　小中一貫教育モデル事業開始　（H24～H25、神原中校区）
4. 1　教育相談課に学習支援室「てぃんばう」開設
平25. 1. 7　那覇市教育委員会事務局を移転（泉崎1丁目1番1号（市長部局と合同庁舎））
3.　「那覇市生涯学習推進計画」（H25～H29）策定
3.　「第2次那覇市子どもの読書活動推進計画」（H25～H29）策定
4. 1　文化財課を市長事務部局（市民文化部）に組織移管
4. 1　那覇市が中核市へ移行。初任者研修・10年経験者研修・教職員研修が法定移譲事務となる。その対応のため指導主事1名増（教育研究所配置）
7.　「那覇市人材育成施設（社会教育施設等）整備基本構想」（H25～H34）策定
11. 1　那覇市立那覇小学校設置
11. 1　那覇市立那覇幼稚園設置
平26. 2. 1　那覇市営奥武山トレーニング室設置
3.31　那覇市立前島小学校、同幼稚園及び那覇市立久茂地小学校、同幼稚園を廃止
4. 1　統合新校となる那覇市立那覇小学校開校及び那覇市立那覇幼稚園開園
4. 1　小中一貫教育本格実施（小禄ブロック【4中学校区】）
8.26　「那覇市いじめ防止基本方針」策定
10.19　第1回ひやみかちなはウォーク開催
平27. 3.　「なーふぁぬわらび・わかむん計画（那覇市青少年育成総合施策）」（H27～H31）策定
4. 1　組織改編により、生涯学習課と青少年育成課を統合し生涯学習課を新設
4. 1　小中一貫教育拡大実施（真和志南ブロック【4中学校区】、本庁ブロック【2中学校区】）
4. 1　那覇市繁多川公民館・那覇市若狭公民館への指定管理者制度導入
4. 1　教育相談課に自立支援教室「きら星第2学級」を開設し、アウトリーチ・送迎開始
教育相談課の相談支援チームを「相談室（はりゆん）」に、街頭指導チームを「がいとうPolaris」に名称変更
6.12　「那覇市の教育及び文化の振興に関する大綱」策定
7. 1　大名学校給食センター設置
7.15　「那覇市立幼稚園の今後のありかた」（幼稚園の整備運営方針）策定
平28. 3.17　「第２次那覇市教育振興基本計画」（H28～H32）策定

3. 23　「不登校児童生徒の出席扱い・評価に関する指針」策定（教育相談課）
4. 1　小中一貫教育を、那覇市立全小中学校において実施
4. 1　教育相談課に「子ども寄添支援員執務室」を開設し、子ども寄添支援員（ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ）を配置並びに、「自立支援教室（むぎほ学級）」を開設し、むぎほ学級支援員を配置
4. 1　大道幼稚園が市立こども園に、識名、若狭、さつき、銘苅幼稚園が公私連携型認定こども園に移行
5. 14　那覇市津波避難ビルオープン
3Fにて「青少年交流推進事業」開始
10. 24　教育研究所が那覇市金城の保健センターから大道小学校２階へ移転
平29. 4. 1　開南、石嶺幼稚園が市立こども園に、金城、曙、真地幼稚園が公私連携型認定こども園に移行
7. 1　鏡原学校給食センター設置
平30. 3. 29　「第3次那覇市子どもの読書活動推進計画」（H30～H34）策定
3. 31　「第2次那覇市生涯学習推進計画」（H30～H34）策定
4. 1　城北、城南、壺屋、与儀、天妃、小禄南幼稚園が市立こども園に、松川、神原、城岳、松島、古蔵、仲井真幼稚園が公私連携型認定こども園に移行
4. 1　「平成31年度全国高等学校総合体育大会」開催準備のため、市民スポーツ課に高校総体推進グループを新設
4. 8　地教行法改正に伴う新「教育長」の就任
4. 9　那覇市給付型奨学金制度の創設
9. 1　上間学校給食センター設置
10. 15　弁之御嶽が国指定史跡に指定され、あわせて国指定名勝「アマミクヌムイ」に追

加指定される
12. 25 玉陵が国宝(建造物)に指定される
平31. 3. 「那覇市スポーツ推進計画」(R01～R10)策定
3. 「那覇市真和志南地区活き活き人材育成支援施設 (仮称) 管理運営計画」策定
3. 29 「那覇市学校施設等長寿命化計画」策定
4. 1 市民スポーツ課の高校総体推進グループを廃止し同課内に高校総体推進室を設置
4. 1 城西、大名、泊、天久、真嘉比、那覇、上間、真和志幼稚園が市立こども園に、城東、安謝、垣花、小禄、宇栄原、高良幼稚園が公私連携型認定こども園に移行したことに伴い、36園あった那覇市立幼稚園のすべてがこども園に移行
令元. 7. 1 高良学校給食センター設置
7. 23 那覇市へ追加寄贈された尚家資料の文書･記録類41点が「国宝」(歴史資料部門)に追加指定され、国宝指定を受けた尚家資料は、文書･記録類1,207点、工芸品85点となる
7. 23 那覇市が預かる伊江御殿家関係資料146点が国の重要文化財(歴史資料部門)に指定される
7. 26 令和元年度全国高等学校総合体育大会(大会愛称：感動は無限大 南部九州総体2019)開催(8月20日まで)那覇市開催は3競技4種目(水泳(飛込・水球)、相撲、なぎなた)
令2. 3. 3 国より、新型コロナウイルス感染症対策のための学校における全国一斉臨時休業要請を受け、那覇市立小中学校を臨時休業(3月3日～3月15日)
3. 31 「那覇市社会教育施設長寿命化計画」(R2～R11)策定
3. 31 城岳学校給食センター廃止
4. 1 那覇市人材育成支援センターまーいまーいNaha設置
4. 8 新型コロナウイルス感染症対策のため、那覇市立小中学校の入学式を5月21日に延期し、臨時休業(4月8日～5月20日)
7. 8 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第36回ＮＡＨＡマラソンを翌年12月5日へ延期発表(市長定例記者会見にて)
8. 1 那覇市立小中学校の夏季休業期間を授業時数確保のため短縮(8月1日～8月10日)
8. 11 新型コロナウイルス感染症対策のため、那覇市立小中学校を臨時休業(8月11日～8月30日)なお中学3年については8月25日より登校再開
令3. 3. 10 「第3次那覇市教育振興基本計画」(R03～R07)策定
3. 30 「那覇市学校給食施設整備計画」(R03～R22)策定
3. 31 GIGAスクール構想に基づく、校内Wi-Fi環境の整備、および児童生徒一人１台のタブレット端末の整備
6. 8 新型コロナウイルス感染症対策のため、那覇市立小中学校を臨時休業 (6月8日～6月20日)
6. 16 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第36回ＮＡＨＡマラソンを翌年12月へ再延期発表(市長定例記者会見にて)
6. 25 「那覇市学校給食基本方針 (H14.2.7) 」を全部改正
7. 22 那覇市立小中学校の夏季休業期間を授業時数確保のため短縮 (7月22日～8月22日)
8. 23 新型コロナウイルス感染症対策のため、那覇市立小中学校の夏季休業期間を延長 (8月23日～8月29日)
8. 30 新型コロナウイルス感染症対策のため、那覇市立小中学校を臨時休業し、オンライン授業を実施 (8月30日～9月5日)
9. 6 臨時休業していた那覇市立小中学校を分散登校等により段階的に再開、9月21日から通常授業となる (中学3年については9月14日から通常授業)
10. 14 那覇市立小中学校の秋季休業期間を授業時数確保のため短縮 (10月14日～10月15日)
令4. 1. 12 新型コロナウイルス感染症対策のため、那覇市立小中学校を分散登校とする (1月12日～1月25日、その後1月31日まで期間再延長)
3. 「第2次なーふぁぬわらび・わかむん計画 (那覇市子ども・若者計画) 」(R04～R08)策定
3. 3 なはし電子図書館スタート
3. 31 壺屋小学校・首里中学校の単独調理場を廃止。センター受配校となる
令5. 1. 16 教育相談課が真和志庁舎4階から那覇市津波避難ビル２階へ移転
3. 31 「那覇市学校教育情報化推進計画」(R05～R09)策定
「那覇市学校教育情報セキュリティポリシー」の策定
4. 「第4次那覇市子どもの読書活動推進計画」(R05～R09)策定
4. 3 大名小学校に地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員を配置

（５）歴代教育委員の就任年月日等

〔昭和48年以降を掲載。（　）内数字は在任期間、点線は再任、×は欠員〕

年　度	委　員　長	委員長職務代理者	委　　員	委　　員	教　育　長
昭 和 48 年	※１宮里　政秋 (48.4.1～52.3.31)	外間　正栄 (48.4.1～50.3.31)	源　ゆき子 (48.4.1～49.3.31) 任期満了	友寄　喜弘 (48.4.1～50.4.1)	嵩原　久勝 (48.4.1～50.2.28)
昭 和 49 年			源　ゆき子 (49.4.1～53.3.31)	委員長職務代理者へ	辞任(50.2.28) × (50.3.1～50.4.1)
昭 和 50 年		友寄　喜弘 (50.4.2～51.3.31)		渡久地　政一 (50.4.2～54.4.1)	石川　盛亀 (50.4.2～52.3.31)
昭 和 51 年		友寄　喜弘 (51.4.1～55.3.31)			任期満了
昭 和 52 年	宮里　政秋 (52.4.1～56.3.31)		任期満了		外間　永律 (52.4.2～52.11.15) 死亡退職 × (52.11.16～53.3.31)
昭 和 53 年			稲嶺　盛國 (53.4.1～57.3.31)	任期満了	伊波　静男 (53.4.1～56.3.31)
昭 和 54 年				伊波　圭子 (54.4.2～58.4.1)	
昭 和 55 年	任期満了	友寄　喜弘 (55.4.1～57.4.7)			任期満了
昭 和 56 年	× (56.4.1～57.3.31)	委員長へ	任期満了		伊波　静男 (56.4.1～59.7.31)
昭 和 57 年	友寄　喜弘 (57.4.8～58.4.1)	稲嶺　盛國 (57.4.8～58.4.1) 委員長へ	宮里　政秋 (57.4.8～59.4.1)	任期満了	
昭 和 58 年	稲嶺　盛國 (58.4.2～61.4.7)	伊波　圭子 (58.4.2～62.4.1)	委員長へ	友寄　喜弘 (58.4.2～59.3.31)	
昭 和 59 年	宮里　政秋 (59.4.2～.61.4.7)		稲嶺　盛國 (59.4.2～60.2.14) 教育長へ	友寄　喜弘 (59.4.1～61.4.3)	辞　任　※２ × (59.8.1～60.2.14)
			砂川恵昭 (60.2.13～60.3.31)		稲嶺　盛國 (60.2.15～61.4.7)
昭 和 60 年	任期満了		砂川恵昭 (60.4.1～61.4.7) 委員長へ	辞　任	任期満了
昭 和 61 年	砂川恵昭 (61.4.8～	任期満了	宮城　信勇 (61.4.8～62.4.1) 委員長職務代理者へ	×	山田　義良 (61.4.8～
昭 和 62 年		宮城　信勇 (62.4.2～	× 島川　勇作 (62.9.11～	森田清子 (62.9.11～	
昭 和 62 年	砂川　恵昭 ～平元.3.31)	宮城　信勇 ～平1.3.31)	島川　勇作 ～63.3.31)	森田清子 ～平元.3.31) 委員長職務代理者へ	山田　義良 ～平2.4.7)
昭 和 63 年	任期満了	委員長へ	島川　勇作 (63.4.1～	×	
平 成 元 年	宮城　信勇 (平元.4.1～2.4.7) 任期満了	森田　清子 (平元.4.1～3.9.10)		砂川　恵昭 (平元.11.8～2.4.7) 委員長へ	任期満了
平 成 2 年	砂川　恵昭 (2.4.8～			上原　美智雄 (2.4.8～	嘉手納　是敏 (2.4.8～

※１　地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行に伴う第１回教育委員任命
※２　助役就任のため。教育長職務代理者に米田精仁教育次長を指定(昭59.7.12～昭60.2.14)

〔(　)内数字は在任期間、点線は再任、×は欠員〕

年　度	委　員　長	委員長職務代理者	委　　員	委　　員	教　育　長
平成３年	砂川　恵昭 ～4.3.31)	森田　清子 任期満了	島川　勇作 平3.6.30辞任	上原　美智雄 ～4.3.31)	嘉手納　是敏 ～6.4.7)
		森田　清子 (3.9.18～4.3.31) 3.10.3に職務代理者に選出される 委員長へ	与儀　達則 (3.9.18～4.3.31)	委員長職務代理者へ	
平成４年	森田　清子 (4.4.1～7.3.31)	上原　美智雄 (4.4.1～6.3.31)	与儀　達則 (4.4.1～6.3.31)	砂川　恵昭 (4.4. 1～5.11.7) 任期満了	
平成５年			委員長職務代理者へ	× 備瀬　ヒロ子 (5.12.27～9.4.7)	
平成６年		与儀　達則 (6.4.1～7.3.31) 委員長へ	上原　美智雄 (6.4.1～6.4.7) 任期満了 又吉　達雄 (6.4.8～7.3.31) 委員長職務代理者へ		嘉手納　是敏 (6.4.8～10.4.7)
平成７年	与儀　達則 (7.4.1～8.3.31) 任期満了	又吉　達雄 (7.4.1～8.4.3)	森田　清子 (7.4.1～7.9.17) 任期満了 × 神山　陽子 (7.10.3～8.4.3) 委員長職務代理者へ		
平成８年	新垣　英一郎 委員長就任は４月４日 (8.4.1～10.4.7)	神山　陽子 (8.4.4～9.4.6)	又吉　達雄 (8.4.4～10.4.7)	委員長職務代理者へ	
平成９年		備瀬　ヒロ子 (9.4.8～9.12.26) 任期満了 ×		神山　陽子 (9.4.8～10.1.4) 委員長職務代理者へ	
平成10年	又吉　達雄 (10.4.8～14.4.7)	神山　陽子 (10. 1.5～11.4.7)	任期満了 新垣　英一郎 (10.4.8～12.3.31)	大城　節子 (10.1.5～11.4.7) 委員長職務代理者へ	任期満了 渡久地　政吉 (10.4.8～14.4.7)
平成11年		大城　節子 (11.4.8～14.1.4)		神山　陽子 (11.4.8～11.10.3) 任期満了	
平成12年		任期満了	任期満了 鳩間　用吉 (12.4.3～14.1.15)	高良　ミチ子 (11.10.4～15.10.3)	
平成13年	任期満了	×	委員長職務代理者へ		任期満了
平成14年	野原　正徳 (14.4.8～16.4.7)	鳩間　用吉 (14.1.16～16.3.31)	新城　洋子 (14.1.5～16.4.7)	任期満了	仲田　美加子 (14.4.8～18.4.7)
平成15年		任期満了		吉田　久子 (15.10.4～17.4.4)	
平成16年	新城　洋子 (16.4.8～18.1.4)	仲村渠　良雄 (16.4.3～17.4.4) 16.4.5に職務代理者に選出される	委員長へ 野原　正徳 (16.4.8～18.4.7)	委員長職務代理者へ	
平成17年	任期満了	吉田　久子 (17.4.5～ 19.1.4)	任期満了	仲村渠　良雄 (17.4.5～ 18.1.4) 委員長へ	任期満了
平成18年	仲村渠　良雄 (18.1.5 ～20.1.4)	任期満了	西原　篤一 (18.4.8～20.1.4)	新城　伸子 (18.1.5 ～19.1.4) 委員長職務代理者へ	桃原　致上 (18.4.8～
平成19年	委員へ 西原　篤一 (20.1.5～	新城　伸子 (19.1.5～	委員長へ 仲村渠　良雄 (20.1.5～20.4.2) 任期満了	吉田　久子 (19.1.5～19.10.3) 任期満了 田端　温代 (19.10.4～	
平成20年			有銘　寛之 (20.4.3～		

〔(　)内数字は在任期間、点線は再任、×は欠員〕

年　度	委　員　長	委員長職務代理者	委　　員	委　　員	教　育　長
平成21年	西原　篤一 ～22.1.4) 委員へ	新城　伸子 ～22.1.4) 任期満了	有銘　寛之 ～22.1.4) 委員長職務代理者へ	田端　温代 ～22.1.4) 委員長へ 西原　篤一 (22.1.5～22.4.7) 任期満了	桃原　致上 ～22.4.7) 任期満了
平成22年	田端　温代 (22.1.5～23.1.4) 委員長職務代理者へ	有銘　寛之 (22.1.5～23.1.4) 委員へ	金城　眞徳 (22.1.5～23.10.5)	城間　勝 (22.4.8～23.1.4) 委員長へ	城間　幹子 (22.4.8～26.4.7)
平成23年	城間　勝 (23.1.5～26.1.4　)	田端　温代 (23.1.5～23.10.3) 任期満了	委員長職務代理者へ	有銘　寛之 (23.1.5～23.1.26) 辞任 × 添石　幸伸 (23.7.5～24.4.2)	
平成24年		金城　眞徳 (23.10.6～25.2.21) 辞任	喜久里　美也子 (23.10.4～26.1.7)	添石　幸伸 (24.4.3～25.2.21) 委員長職務代理者へ	
平成25年	委員へ	添石　幸伸 (25.2.22～26.1.4) 委員長へ	委員長職務代理者へ	× 饒波　正博 (25.6.21～26.1.4)	
	添石　幸伸 (26.1.5～28.1.4)	喜久里　美也子 (26.1.8～27.10.3)	城間　勝 (26.1.5～26.4.7) 任期満了	饒波　正博 (26.1.5～30.1.4)	任期満了
平成26年			神村　洋子 (26.4.8～27.10.4)		渡慶次　克彦 (26.4.8～30.4.7)
平成27年	28.1.12に委員長職務代理者へ選任される	任期満了 神村　洋子 (27.10.5～28.1.4) 委員長へ	委員長職務代理者へ 本仲　範男 (27.10.5～28.4.6)		
	神村　洋子 (28.1.5～30.1.4)	添石　幸伸 (28.1.12～28.4.2) 任期満了	28.4.7に委員長職務代理者へ選任される		
平成28年		本仲　範男 (28.4.7～30.1.4)	比嘉　佳代 (28.4.4～30.1.4)		
平成29年					
平成30年	委員へ	委員長へ	委員長職務代理者へ	任期満了	
	本仲　範男 (30.1.5～30.4.7) 教育長職務代理者へ	比嘉　佳代 (30.1.5～30.4.7) 委員へ	神村　洋子 (30.1.5～30.4.7) 任期満了	喜屋武　裕江 (30.1.5～30.4.7)	任期満了
	新教育委員会制度（30.4.8～）				
	教育長	委員（教育長職務代理者）	委員	委員	委員
	田端　一正 (30.4.8～令3.4.7)	本仲　範男 (30.4.8～令元.10.4) 任期満了	比嘉　佳代 (30.4.8～令2.4.3) 任期満了	喜屋武　裕江 (30.4.8～令4.1.4)	平良　浩 (30.4.8～令4.4.7)
平成31年 令和元年		本仲　範男 (令元.10.5～			
令和2年			仲本　千佳子 (令2.4.4～		
令和3年	任期満了 山城　良嗣 (令3.4.8～				
令和4年				二木　志保 (令4.1.5～	山城　達彦 (令4.4.8～
令和5年					

7　教育委員会組織及び事務分掌

令和５年４月１日現在
※Ｇはグループの略

［　事　務　局　］

- 教育委員会
  - 教育長
    - 生涯学習部
      - 総務課
        - 人事・庶務Ｇ：市費負担職員の任免・分限・懲戒・表彰・服務・研修・福利厚生・公務災害・賃金・報酬・安全管理・衛生管理、会計年度任用職員等の共済、請願・陳情、規則・訓令の公布・公表、文書・公印、課内庶務
        - 企画財務Ｇ：教育委員会の会議、秘書・渉外、教育振興基本計画その他重要施策の策定・推進、予算・決算の総括、組織・定数・事務管理、教育事務の点検・評価、局議、学校規模の適正化・適正配置
      - 生涯学習課
        - 生涯学習Ｇ：生涯学習推進協議会、社会教育委員の会議、なは教育の日、社会教育功労者等表彰、社会教育施設設置・廃止、社会教育関係職員研修、奨学金の給付に関する事、総合的な学校開放の推進、社会教育指導員連絡協議会、生涯学習情報提供、課内庶務
        - 人材育成支援センターＧ：那覇市人材育成支援センターまーいまーいNaha管理運営
        - 青少年育成室：青少年問題の総合的施策の企画・調査、青少年の健全育成、青少年施設の設置・管理・廃止、青少年団体の育成、善行青少年等表彰、青少年問題協議会、青少年交流推進（津波避難ビル内）、地域学校協働活動
      - 市民スポーツ課
        - スポーツ振興Ｇ：社会体育施設の設置・廃止・管理、スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員、社会体育関係団体の育成・指導助言、スポーツ・レクリエーションの普及・振興、学校体育施設の開放、課内庶務
      - 施設課
        - 施設Ｇ：施設建設及び設計・工事管理
        - 建築Ｇ：施設建設に関する予算、学校施設等長寿命化計画（個別施設計画）、施設台帳の整理・管理
        - 設備Ｇ：施設建設及び設計・工事管理（設備）、学校施設の修繕・維持管理（設備）、防音事業
        - 営繕Ｇ：学校施設の修繕・維持管理
        - 庶務・用地Ｇ：学校用地の取得・借用・管理、学校施設の警備管理、課内庶務
    - 学校
      - 学校教育課
        - 教育企画Ｇ：学校教育の企画・調査・研究、学校の設置・廃止、学校保健、教職員・児童生徒の健康診断、学校環境の衛生管理、学校安全、部内の総合調整、課内庶務
        - 指導・小中一貫Ｇ：学校経営・教育課程の指導・助言、教科領域研究団体の助成、教科用図書の採択、学校教育実習、校長・教頭連絡会、教育機関の指導・助言・総合調整、小中一貫教育の推進、生徒指導
        - 特別支援Ｇ：特別支援教育の調査研究・相談・助言
        - 教職員Ｇ：県費負担教職員の免許・任免・分限・懲戒・表彰・服務・身分取扱・研修・福利厚生・公務災害

教育部

- **教育相談課**
  - 教育相談G：不登校対策、臨床心理士等による教育相談（相談室「はりゆん」）、自立支援教室（あけもどろ学級、きら星学級）、学習支援室（てぃんぱう）、教育相談支援事業
  - 街頭・庶務G：街頭指導（がいとうPolaris）、青少年指導員連絡協議会、子どもの貧困対策【自立支援教室（むぎほ学級）、子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー：ＳＳＷ）】、課内庶務
- **学務課**
  - 学事G：就学事務、通学区域の設定・改廃、学校基本調査、教科用図書の無償給与
  - 就学奨励G：要保護・準要保護児童生徒就学援助、特別支援教育就学奨励
  - 振興G：学校物品の調達・管理、課内庶務
- **学校給食課**
  - 学校給食G：給食施設の設置・廃止、給食調理業務の民間委託、所管する教育機関の指導助言・総合調整、給食単独校管理、給食単独校・学校給食センターの共通予算、課内庶務
  - 給食センターG：学校給食センター管理運営（首里・小禄・真和志）、小規模センター管理運営（安謝・銘苅・大名・天久・鏡原・高良・神原・古蔵・上間）、施設修繕、学校給食センターの単独予算、給食搬送業務委託、庶務

［ 教育機関 ］

- **中央公民館**
  - 中央公民館G：公民館の連絡調整・総括、市全域事業、公民館業務（自館）
  - 小禄南図書館G／首里公民館G／若狭公民館G／石嶺公民館G／繁多川公民館G／牧志駅前ほしぞら公民館G：公民館業務（自館）
- **中央図書館**
  - 情報提供G：図書館サービス業務の総括、学校・社会教育関係団体への視聴覚教材等の貸出、図書館業務（自館）
  - 総括G：図書館の調査研究・企画、統計・広報、図書館協議会、図書館システム運営管理、庶務
  - 小禄南図書館G／首里図書館G／若狭図書館G／石嶺図書館G／繁多川図書館G／牧志駅前ほしぞら図書館G：図書館業務（自館）
- **教育研究所**
  - 教育研修G：教育に関する専門的・技術的事項の調査及び研究、教育関係職員の研修、教育図書資料の提供、教育研究所運営審議会、教育に関する情報の提供・収集及び広報、情報教育の推進
  - 情報支援G：学校パソコン機器等の導入整備、保守管理、教育用（学校用）ネットワーク保守管理、庶務
- **学校給食センター**
  - 首里学校給食センター：安謝学校給食センター／銘苅学校給食センター／大名学校給食センター
  - 小禄学校給食センター：天久学校給食センター／鏡原学校給食センター／高良学校給食センター
  - 真和志学校給食センター：神原学校給食センター／古蔵学校給食センター／上間学校給食センター

  給食調理業務、給食搬送業務
- **小学校（36校）**／**中学校（17校）**

＊関連施設 那覇市民体育館・那覇市民首里石嶺プール・漫湖公園市民庭球場・那覇市営奥武山野球場・那覇市営奥武山屋内運動場・
那覇市営奥武山トレーニング室（市民スポーツ課所管）、那覇市立森の家みんみん・那覇市人材育成支援センターまーいまーいNaha（生涯学習課所管）

8 現員配置一覧（298名）

令和5年4月1日現在

	合計	部長級 計	副部長級 計	課長級 計	課長	館長・所長・室長	副参事	主幹級 計	副所長	主幹	主査級 計	（公）館長・分館長	主査	教育相談員主査	管理主事	指導主事	栄養士等	主事級等 計	教育相談員等	主事等	公民館主事等	技師等	栄養士等	現業職 計	調理主査	調理員等	用務員	運転手
配置定数計〔現員〕	298	2	3	20	7	4	9	25		25	68	9	41	1	1	15	4	123	4	89	10	17	3	57	3	42	10	2
事務局 計	146	2	3	17	7	1	9	20		20	47		34	1	1	10	1	56	4	34		17	1	1		1		
生涯学習部	82	1	2	8	3	1	4	10		10	24		24					36		19		17		1		1		
部長	1	1																										
副部長	1		1																									
総務課	17		1	2			2	2		2	5		5					6		6				1		1		
参事兼課長	1		1																									
人事・庶務G	9			1			1	1		1	3		3					4		4								
企画財務G	5			1			1	1		1	2		2					1		1								
派遣	2																	1		1				1		1		
生涯学習課	17			2	1	1		3		3	5		5					7		7								
課長	1			1	1																							
生涯学習G	5							1		1	1		1					3		3								
人材育成支援センターG	5							1		1	2		2					2		2								
青少年育成室	6			1		1		1		1	2		2					2		2								
市民スポーツ課	8			2	1		1	1		1	2		2					3		3								
課長	1			1	1																							
スポーツ振興G	7			1			1	1		1	2		2					3		3								
施設課	38			2	1		1	4		4	12		12					20		3		17						
課長	1			1	1																							
施設G	13			1			1				3		3					9				9						
営繕G	7							1		1	3		3					3				3						
設備G	8							1		1	2		2					5				5						
庶務・用地G	5							1		1	2		2					2		2								
建築G	4							1		1	2		2					1		1								
学校教育部	64	1	1	9	4		5	10		10	23		10	1	1	10	1	20	4	15			1					
部長	1	1																										
副部長	1		1																									
学校教育課	25			5	1		4	1		1	13		3	1	1	8		6	1	5								
課長	1			1	1																							
指導・小中一貫G	6			1			1				5					5												
教育企画G	9			1			1	1		1	4		2			2		3		3								
教職員G	4			1			1				2		1		1			1		1								
特別支援G	5			1			1				2			1		1		2	1	1								
教育相談課	11			1	1			2		2	4		2			2		4	3	1								
課長	1			1	1																							
教育相談G	5							1		1	1					1		3	3									
街頭・庶務G	5							1		1	3		2			1		1		1								
学務課	15			1	1			3		3	3		3					8		8								
課長	1			1	1																							
学事G	5							1		1	1		1					3		3								
就学奨励G	5							1		1	1		1					3		3								
振興G	4							1		1	1		1					2		2								
学校給食課	11			2	1		1	4		4	3		2				1	2		1			1					
課長	1			1	1																							
学校給食G	6							1		1	3		2				1	2		1			1					
給食センターG	4			1			1	3		3																		
教育機関 計	152			3		3		5		5	21	9	7			5	3	67		55	10		2	56	3	41	10	2
公民館	17			1		1		1		1	5	4	1					10			10							
図書館	25			1		1		2		2	8	5	3					14		14								
教育研究所	12			1		1		2		2	7		2			5		2		2								
所長	1			1		1																						
教育研修G	5										5					5												
情報支援G	6							2		2	2		2					2		2								
学校給食センター	25																							25	3	20		2
小禄給食センター	11																							11	1	8		2
真和志給食センター	6																							6	1	5		
首里給食センター	8																							8	1	7		
小学校（36校）	54										1		1				3	27		25			2	26		21	5	
中学校（17校）	19																	14		14				5			5	

＊Gはグループの略 、 再任用（フルタイム）を含む。

第２節　教育財政

令和５年度の那覇市一般会計予算は、168,677,000千円で、前年度の当初予算と比べて9,162,000千円（5.7%）の増となっている。

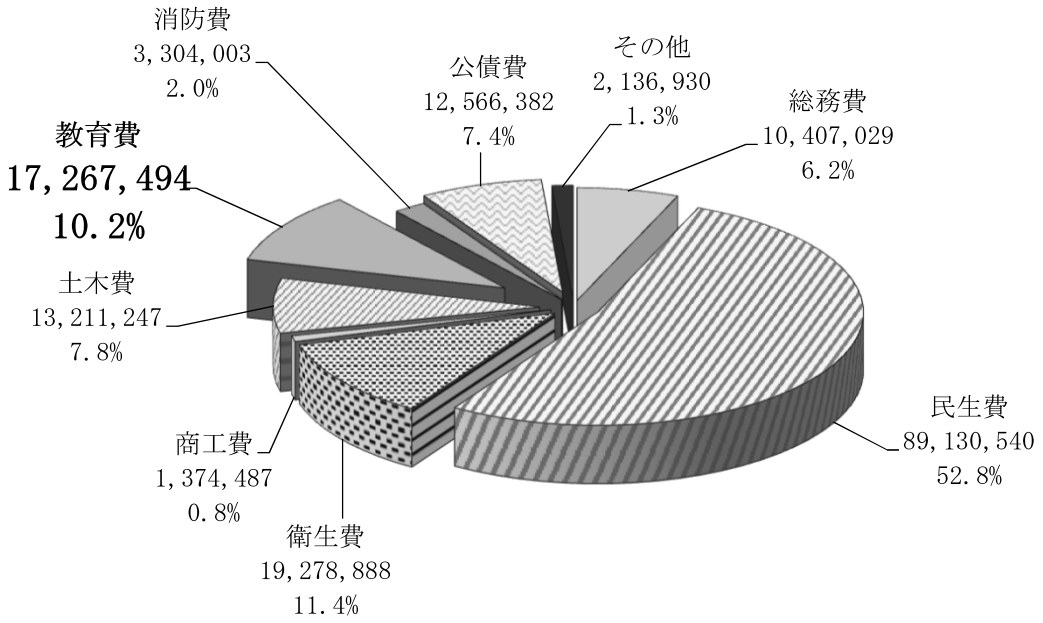
そのうち教育予算は、17,267,494千円で、前年度当初予算と比べると2,629,275千円（18.0%）の増で、一般会計に占める比率は、10.2%となっている。

なお、本市の一般会計予算の構成、教育予算の推移、教育予算の構成及び性質別分類は次のとおりである。

１　令和５年度那覇市一般会計予算（当初予算）

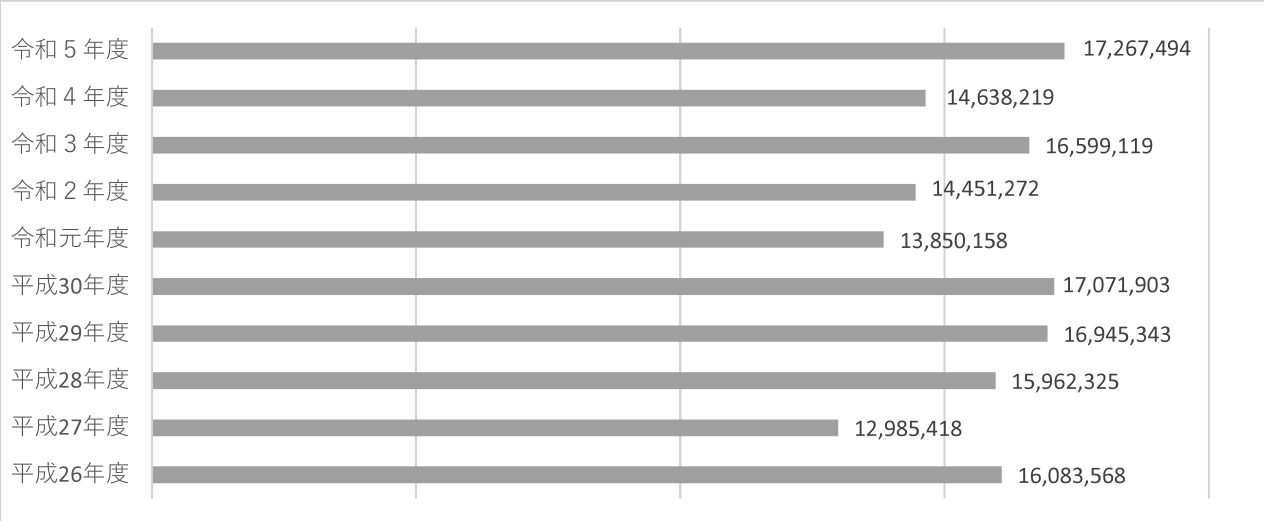
単位：千円

那覇市一般会計予算（歳出）　168,677,000千円



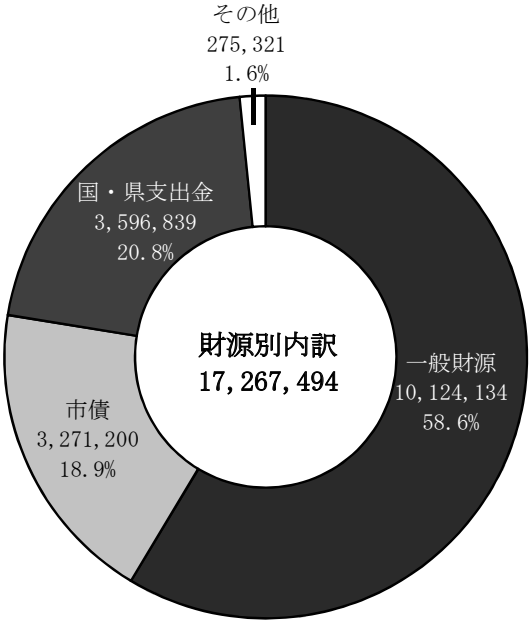
２　教育予算の推移

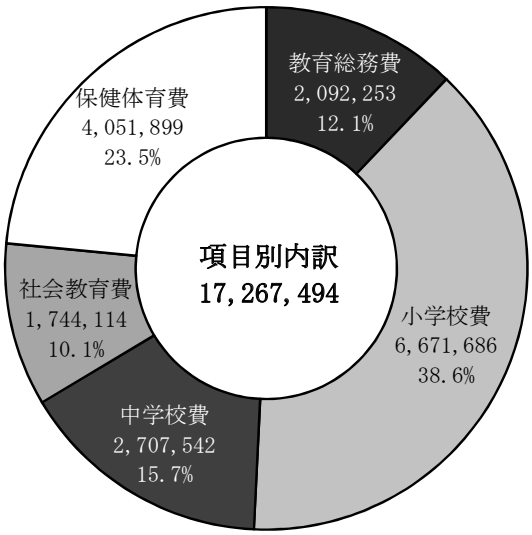
単位：千円



３　令和５年度教育予算分類

単位：千円





項目別財源別の内訳　　単位：千円（%）

項　　目	合 計	(%)	国・県支出金	(%)	市債	(%)	その他	(%)	一般財源	(%)
１項 教育総務費	2,092,253	12.1	293,787	8.2	0	0.0	22,042	8.0	1,776,424	17.5
２項 小学校費	6,671,686	38.6	1,566,497	43.6	1,775,600	54.3	92,483	33.6	3,237,106	32.0
３項 中学校費	2,707,542	15.7	437,663	12.2	651,600	19.9	40,085	14.6	1,578,194	15.6
４項 社会教育費	1,744,114	10.1	289,619	8.1	0	0.0	75,962	27.6	1,378,533	13.6
５項 保健体育費	4,051,899	23.5	1,009,273	28.1	844,000	25.8	44,749	16.3	2,153,877	21.3
合　　計	17,267,494	100.0	3,596,839	100.0	3,271,200	100.0	275,321	100.0	10,124,134	100.0

民生費（教育相談課　子供の貧困対策関係）

２項 児童福祉費	89,132	100%	71,172	79.9%	0	0.0%	0	0.0%	17,960	20.1%

４　令和５年度教育予算性質別分類表（歳出）

単位：千円（%）

区　分	令和５年度		令和４年度		増 減 額	
	金額(A)	比 率	金額(B)	比 率	(A)－(B)	伸 率
義務的経費	4,292,819	24.9	4,274,915	29.2	17,904	0.4
人 件 費	3,579,282	20.7	3,623,083	24.8	△ 43,801	△ 1.2
扶 助 費	713,537	4.1	651,832	4.5	61,705	9.5
投資的経費（普通建設事業費）	8,059,456	46.7	6,077,252	41.5	1,982,204	32.6
補　助	4,611,202	26.7	3,173,408	21.7	1,437,794	45.3
単　独	3,448,254	20.0	2,903,844	19.8	544,410	18.7
その他の経費	4,915,219	28.5	4,286,052	29.3	629,167	14.7
物 件 費	4,184,521	24.2	3,648,728	24.9	535,793	14.7
維持補修費	421,170	2.4	374,940	2.6	46,230	12.3
補 助 費 等	309,528	1.8	262,384	1.8	47,144	18.0
投資及び出資金		0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	17,267,494	100.0	14,638,219	100.0	2,629,275	18.0

5　教育委員会 各課の主な事業（令和5年度当初予算）

No.	事業名	予算額 単位:千円	概要説明
総務課			
1	職員管理関連事業	174,347	会計年度任用職員報酬、共済費等の経費
2	教育事務点検評価事業	258	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等を行う経費
3	小・中学校管理事務費	161,634	小・中学校の事務の円滑な執行のため市費負担職員の管理に係る経費
生涯学習課			
4	那覇市公民館指定管理事業（若狭・繁多川）	44,340	公民館における指定管理者制度運営に係る経費
5	地域学校協働活動推進事業	11,475	「放課後子ども教室」と「推進員配置による学校支援等」を実施して、地域と学校が連携・協働しながら子どもたちの育成につながる活動を推進する経費
6	総合的な学校開放推進事業	2,682	小中学校の地域・学校連携施設等を、地域住民の学習の場として活用するとともに、学校と地域の連携融合による取り組みに係る経費
7	給付型奨学金事業	12,743	経済的な理由で大学進学が困難な者に対する、県内大学への入学及び修学を支援するための奨学金
8	はたちの記念事業	2,833	地域自主開催（はたちの記念式典）を支援するための経費
9	青少年交流推進事業（津波避難ビル内）	4,516	青少年わいわい広場（津波避難ビル3F）の運営に係る経費
10	青少年旗頭事業	4,655	伝統文化である旗頭活動を通して、子どもたちの「居場所づくり」を図る経費
11	人材育成支援センターまーいまーいNaha管理運営事業	42,538	人材育成支援センターまーいまーいNahaの管理運営に係る経費
市民スポーツ課			
12	児童のスポーツ県外派遣補助金	16,561	市・県を代表して県外大会へ派遣される児童生徒等に対する航空運賃・宿泊費の一部補助
13	漫湖公園市民庭球場機能強化推進事業	195,414	漫湖公園市民庭球場の機能強化を図るため、テニスコート張替や日除けの設置工事等を行う経費
14	学校体育施設開放事業	39,213	市民の健康や体力の維持増進を行う場所として、学校体育施設を開放するための経費
15	専門指導員派遣事業（体育等）	1,332	スポーツ専門指導員を派遣し、基本技術の提供を行う経費
16	那覇市健康ウォーキング推進事業	8,399	那覇市健康ウォーキング大会等に係る経費
17	体育施設管理運営事業(2事業)	170,713	市民体育館・市営奥武山野球場等体育施設の管理運営に係る経費
施設課			
18	施設維持管理費（小・中）	1,431,261	小・中学校の施設等の維持管理運営に係る経費
19	小学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）	260,514	建築物の耐久性向上を図るため、校舎等外壁の全面塗装工事を行う経費
20	小・中学校空調設備改修整備事業	158,983	耐用年数を超えた既設空調設備の改修に係る経費
21	小・中学校環境整備事業（トイレ整備）	246,008	大便器洋式化など、既存トイレ施設の改修に係る経費
22	小・中学校消防用設備等重点整備事業	61,258	防火設備や消防設備の改修に係る経費
23	小・中学校施設ブロック塀対策事業	29,832	小・中学校に築造されているブロック塀について安全対策を実施するための経費
24	小・中学校プール設備改修整備事業	23,890	経年劣化した既設プールろ過設備の改修に係る経費
25	安岡中学校・寄宮中学校長寿命化改良（予防改修）事業	5,842	校舎等を健全な状態に保ち、施設の長寿命化を図るための予防的な改修に係る経費。
26	松川小学校屋内運動場建設事業	313,070	松川小学校屋内運動場等の建設に係る経費
27	古蔵小学校屋内運動場建設事業	944,384	古蔵小学校屋内運動場等の建設に係る経費
28	若狭小学校屋内運動場建設事業	540,637	若狭小学校屋内運動場等の建設に係る経費
29	松島中学校屋内運動場建設事業	1,213,034	松島中学校屋内運動場等の建設に係る経費
中央公民館			
30	公民館講座事業	3,957	生涯の各期の学習機会提供として、各種講座・学級を実施するための経費
31	施設維持管理費	107,763	公民館施設の維持管理に係る経費
中央図書館			
32	図書館システム運用事業	22,449	図書館コンピュータシステム等の維持管理に係る経費
33	図書館資料等購入事業	28,012	図書資料の購入及び講演・講座開催に係る経費
34	電子図書館サービス事業	2,926	電子書籍の購入及び電子図書館サービス利用に係る経費

No.	事業名	予算額 単位:千円	概要説明

学校教育課

35	児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）	12,855	児童生徒の文化的活動及び生徒の部活動の成果としての県外派遣に対する補助金
36	小中一貫教育推進事業	20,937	義務教育9年間の継続的・計画的な学力の向上、豊かな人間性・社会性の育成及び中学入学時の不安の解消を図る那覇市小中一貫教育の推進に係る経費
37	生徒サポーター派遣事業	15,010	不登校または不登校傾向にある生徒の自立と自律を支援するため、各中学校へ生徒サポーターを派遣する経費
38	特別支援教育充実事業（小・中学校）	194,714	特別支援教育補助員及び特別支援教育相談員を配置する経費
39	小・中学校英語指導員配置事業	131,171	英語教育の充実と国際理解教育の推進実践のため、外国人及び日本人の英語指導員を配置する経費
40	基礎学力向上のための学習支援事業（小） 中学校学習支援員配置事業（中）	50,809	児童生徒の基礎学力の定着及び向上のため、免許資格を有する者等を小中学校に派遣する経費
41	小中学校歯科保健予防事業	7,709	小中学校におけるむし歯予防を推進するため、フッ化物洗口及び歯科保健予防に関する講演会等の実施に係る経費
42	スクール・サポート・スタッフ配置事業	59,454	教員の負担軽減を図るため、教員の業務を支援するスクール・サポート・スタッフを各小中学校へ配置する経費

教育相談課

43	子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業	72,107	全中学校区に子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）を配置し、貧困家庭にある児童生徒の実態把握等を行い、関係機関に繋げるための経費
44	自立支援教室（むぎほ学級）事業	17,025	貧困家庭で不登校等の児童生徒に日中の居場所を確保し、様々な体験活動等を通して、学校や社会への適応促進、将来の社会的自立・自律に向けた支援を行うための経費
45	学習支援室（てぃんばう）事業	11,561	学習支援室（てぃんばう）に支援員を配置し、中学校の不登校及び登校渋りのある生徒、来所相談を受けている児童生徒、高校進学希望の過卒生を対象に高校受験等に向けた学習支援を行う経費
46	自立支援教室（きら星学級）事業	30,582	自立支援教室（きら星学級）に支援員を配置し、遊び・非行傾向にある児童生徒に日中の居場所を確保し、様々な体験活動等を通して学校や社会への適応促進、将来の社会的自立・自律に向けた支援を行うための経費
47	街頭指導（がいとうPolaris）事業	25,187	専任指導員及び各中学校区に青少年指導員を配置し、繁華街、公園、学校周辺の溜まり場等を巡回し、非行の未然防止や早期発見・対応を行う経費
48	相談室（はりゆん）・自立支援教室（あけもどろ学級）事業	33,592	心理士及び教育相談員を配置し、不登校等で悩む児童生徒やその保護者、教師等への相談支援を行う。また、心理的・情緒的不安定が要因で不登校の児童生徒を対象とする自立支援教室（あけもどろ学級）の運営経費
49	教育相談支援事業	35,834	全小中学校に教育相談支援員を各1人配置し、不登校及び教室に入れない児童生徒に対し、登校や教室復帰に向けた支援を行う経費

学務課

50	小・中学校管理運営費	298,927	小・中学校の学校管理運営に係る経費
51	小・中学校教材等整備費	134,977	小・中学校の教材用消耗品及び備品の購入等に係る経費
52	小・中要準等児童生徒就学援助費	686,797	経済的な理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学校給食~~等~~、学用品費等の必要な経費の一部を援助する経費

学校給食課

53	学校給食調理業務委託事業	402,224	学校給食調理業務委託に係る経費
54	給食センター管理運営費	238,878	給食センターにおける給食調理及び衛生管理に係る経費
55	開南小学校給食調理場改築事業	786,500	開南小学校給食調理場の改築に係る経費
56	学校給食における物価高騰対応事業	98,930	食材費高騰分の公費負担に係る経費

教育研究所

57	学校情報機器等整備事業（GIGA）	163,233	児童生徒用タブレット端末の維持管理や授業支援ソフト等を使用するための経費
58	電子黒板整備事業	38,072	プロジェクター一体型電子黒板の整備に係る経費
59	学校ICT支援員配置事業	65,340	ICT機器を活用した授業のサポートや、各教員への機器操作支援等を行うICT支援員を派遣するための経費

第３節　なは教育の日

なは教育の日を定める要綱

平成 19 年 5 月 1 日
那覇市教育委員会告示第 3 号

（目的）
第1条　教育に対する市民の意識と関心を高めるとともに、那覇市の明日を担う子どもたちの健やかな成長を願って、家庭、地域、学校、企業及び行政が連携し、市民全体で教育に関する取組を推進するため、なは教育の日を設ける。
（なは教育の日）
第2条　なは教育の日は、12 月 9 日とする。
（なは教育の期間）
第3条　なは教育の日の目的にふさわしい活動を重点的に実施する期間として、12 月 9 日から翌年の 1 月末日までを、なは教育の期間とする。
（委任）
第4条　この要綱に定めるもののほか必要な事項は、教育長が定める。

付　則
この要綱は、平成 19 年 5 月 1 日から施行する。

戦後、那覇市の学校は、沖縄戦により破壊され、壊滅的な状態であった。

教材教具等、何もない中、木陰で授業を行う「青空教室」が開校され、米軍の払い下げテントを確保し授業を行う風景もあった。その後、かまぼこ型の「コンセット校舎」が児童生徒、教職員、保護者、地域住民の協力で建てられ、やがて「かやぶき校舎」へと変わっていった。

そのような中、沖縄民政府文教部が「教育委員会規程」を制定し、那覇地区を含む 10 の教育地区に教育委員会が設置された。

その日が 1949 年（昭和 24 年）12 月 9 日であった。

よって、この日を戦後那覇市の教育の原点と捉え 12 月 9 日を「なは教育の日」とする。

また、同日から翌年の 1 月末日までを「なは教育の期間」とし、「なは教育の日」の目的にふさわしい事業を展開する。

令和４年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来場者を関係者のみとして開催。各種表彰では、教育長表彰５名、善行表彰27組、社会教育功労者表彰21組、作品入賞表彰20名が受賞された。その他、主な関連事業が32事業実施され、5,680人以上の参加があった。

表彰状授与

令和３年度の受賞団体による発表

第４節　育英事業

公益財団法人那覇市育英会の設立

那覇市は、昭和 39 年那覇市奨学金給付条例を制定し、人材育成のための事業をスタートした。平成４年４月１日には、新たに奨学金貸与事業を展開するにあたって、「那覇市育英会」を発足。また、平成 17 年５月 26 日には、沖縄県の教育・文化及び産業並びに国際社会に資するための有為な人材を育成することを目的に「財団法人　那覇市育英会」を発足、さらに平成 23 年 11 月１日には、事業拡大と組織充実のため、「公益財団法人　那覇市育英会」に移行した。

本会の役員及び評議員については、教育関係者及び企業関係者を選任し、常務理事及び専任職員を配置して組織体制を充実し事業の拡大を図っている。

これまでの事業成果として、平成４年の事業開始から令和４年度まで貸与生が延べ 1,105 人、累計貸与額５億 5,693 万円の学資貸与が行われてきた。

（１）名称：公益財団法人　那覇市育英会

（２）設立（移行）日：平成 23 年 11 月１日

（３）所在地：那覇市銘苅２丁目３番１号（なは市民協働プラザ３階）

（４）事業：奨学育英事業（無利息の学資貸与事業）

（５）役員：理事９人　監事２人

（任期　理事：令和４年～令和６年評議員会終了まで

監事：令和４年～令和８年評議員会終了まで）

役職名	氏　　名	備考（職業等）	役職名	氏　　名	備考（職業等）
理 事 長	知 念　覚	那覇市長	理　事	山 城　良 嗣	那覇市教育委員会教育長
常務理事	佐久川 馨	事務局担当	理　事	渡具知　武 之	沖縄セルラー電話(株)取締役
理　事	坂 上　勉	金秀アルミ工業(株)代表取締役社長	理　事	田　名　毅	首里城下町クリニック第一院長
理　事	仲田 秀光	(公財)沖縄県平和祈念財団副会長	理　事	山 盛　淳 子	元 那覇市立学校長
理　事	仲 里　学	(株)沖縄パナコムシステム代表取締役社長	監　事	仲 田　恵 司	元 那覇市社会教育関係職員
			監　事	石 川　正 剛	税理士

（６）貸与生の資格

①引き続き１年以上沖縄県に住所を有する者の子弟

②学校教育法に定める高等専門学校（４、５年のみ）、大学（大学院、短期大学を含む。）及び専修学校（専門課程のみ）に在学している者

③学業・人物ともに優秀と認められる者　　④経済的理由により学資の支払いが困難な者

⑤貸与した奨学金の返済義務を確実に履行できる者

（７）貸与生の募集人員、募集時期　　①30 名（予定）　　②毎年４月（１回）

（８）貸与の区分、期間、金額及び償還期間

区分	期　　間	金額(月額)	償 還 期 間
県内	貸与生の採用時から学校の最短修業年限の終期まで	30,000 円	貸与を終了した年の翌年の４月から償還開始。償還期間は５年もしくは 10 年。
県外		50,000 円	

（９）令和５年３月 31 日現在の貸与生数　　①県内 11 人　　②県外 23 人